

【特集】学会統合、新学会成立を記念して

中国経営管理学会・中国経済学会の歩み

中国経済経営学会

1. 中国経営管理学会の歩み

(1) 学会設立趣意書

改革開放以来20年のあいだの中国企業の歩みには目を見張るものがあります。計画経済体制から市場経済体制への移行のなかで、国有企業は「本来としての企業」の機能を十分発揮できず、そのウェイトを低下させています。他方で、その周りにはさまざまな資本形態の企業、すなわち郷鎮企業、個人企業、私営企業そして外資系企業などが市場に適応しつつ急速に発展してそのウェイトを増大させ、中国経済成長の牽引役を果たしてきました。さらに中国の企業形成と発展は国際的な結びつきを急速に高めるなかで展開されています。中国の対外開放はそれ以前の閉鎖的経済を大転換させ、中国企業は世界先進諸国の企業との貿易、投資面での結びつきを急速に拡大させてきています。その結果、中国の貿易依存度および中国貿易に占める外資系企業の比重は大国としては極めて高い水準に達しており、外資系企業は資本、技術の中国移転を促進しつつ中国の経済成長と経済改革の促進要因となっているだけでなく、東アジアの貿易・産業の発展と構造再編を促進しつつあります。

しかし、他方で企業の中核的地位を占める国有企業の改革は経営自主権の拡大や利益配分での優遇措置により従業員のインセンティブを強化したものの、企業財産権に対する責任意識の薄さのために経営者のモラルハザードや国有資産の流出をもたらしており、自主経営と自己責任などを求める経営メカニズムと経営者に対するコントロール機構の構築はまだ大きな課題を

かかえています。近年、国有企業経営の非効率と赤字が深刻化するなかで産業構造の改革と国有資産ストックの調整改革が本格的に始まりつつありますが、それにともなう従業員の失業と再配置は厳しい状況に置かれています。さらに、中国のWTOへの参加は将来、貿易の自由化と市場競争の激化をもたらし、国有企業をはじめとした中国企業の生き残り競争力の強化が大きく問われるといえます。

このような中国における企業改革の展開のなかで企業経営に関する研究も進展してきました。中国においては特に近年経営管理の研究の進展は目覚ましいものがあり、研究成果や関係資料の刊行は急増しています。日本においても中国の経営管理を研究する研究者の数は次第に増えつつあり、研究成果も増加しています。従来中国研究プロパーの多くの人々はすでに中国関連の学会（アジア政経学会や現代中国学会、中国社会文化学会など）に参加しておりますが、既存のこれらの学会は中国の経営管理分野を専門とするものではなく、より広い分野領域を対象にした学会です。またそれぞれの専門の学問ディシプリンに基づく諸学会（日本経営学会、経済学会、社会学会、商業学会など）に参加している研究者のなかにも専門研究のケーススタディとして中国の企業経営に関心をもち、考察をする人々が増えています。さらに中国の経営管理について経験や関心をもつ実務家の方々も多数います。本学会はこのような各地域や各学会・サークルでの研究者と実務家を結集し、社会的に開かれた学会として内外の研究者との交流をとおして中国の企業経営管理に対する研究とそ

の促進をはかることを目指しています。

これからの中国経営管理の研究は、中国の経験の実証的に叙述することにとどまることなく、積極的に中国の経験を理論的に整理、説明すること、また理論を中国の経験によって検証することを通して、新たな知見と研究上の飛躍を創出することが求められています。この意味からも、本学会が多様な理論的ディシプリンをもつ研究者および経験知見をもつ実務家のあいだで活発な研究交流が図ることが必要です。

このような本学会の趣旨に賛同し学術活動に貢献していただける方々のご協力とご支援をお願いいたします。

2000年1月

中国経営管理学会設立発起人

川井伸一（愛知大学）、石川賢作（愛知学泉大学）、伊藤正一（関西学院大学）、今井理之（愛知大学）、上原一慶（京都大学）、金子逸郎（明治大学）、清川雪彦（一橋大学）、巖善平（桃山学院大学）、西園寺一晃（朝日新聞）、塩見治人（名古屋市立大学）、鈴木正也（静岡産業大学）、塚本隆敏（中京大学）、西村明（九州大学）、丸川知雄（アジア経済研究所）、横田澄司（椋山女学園大学）、和田義郎（国際協力銀行）

（2）中国経営管理学会会則

（名称）

第1条 本学会は、「中国経営管理学会」と称する。

（目的）

第2条 本学会は、中国の企業経営に関する学術的な研究を促進することを目的とする。

（事業）

第3条 本学会は、前条の目的を達成するために、次の事業を行う。

（1）中国の企業経営に関する高度な研究を行い、大会および部会を開催して会員の研

究報告、討論に供する。

（2）中国人研究者等との国際的な共同研究を行う。

（3）中国企業関係者等との交流を深める。

（4）前各号のほかに、本学会の目的達成のために会誌発行など必要な諸活動を行う。

（会員）

第4条 本学会は、正会員、準会員、賛助会員、海外会員をもって構成する。

正会員は、大学教員、研究者、実務者など中国企業経営の専門家である。

準会員は、中国経営を専攻する大学院生・研究生である。

賛助会員は、学会運営を賛助する個人および企業・団体である。

海外会員は海外に継続的に居住するようになった正会員、準会員、賛助会員が申請によって得られる会員資格である。

第5条 正会員、準会員、賛助会員、海外会員は、所定の会費を納入し、大会、部会その他の本学会の事業に自由に参加し、本学会の与える便宜を受けることができる。海外会員の受けられる便宜は別に定める。

第6条 本学会の目的に賛同して新たに正会員、準会員、賛助会員になろうとする者は、本会会員2名の推薦を得て申し込み、理事会の承認を受けることを要する。正会員、準会員、賛助会員のうち海外会員となろうとする者は理事会の承認を受けることを要する。

第7条 退会を希望する会員は、書面をもってその旨を理事会に申し出なければならない。

第8条 会員が会費を3年以上にわたり滞納したときは、理事会はこれを退会と見なすことができる。

（役員）

第9条 本学会は次の役員を置く。その任期は3年とし、重任は1期までとする。

会長は本学会を代表し、会務を総理する。

副会長は、若干名を置き、会長を補佐する。

常任理事は、若干名を置き、担当業務を処理する。

理事は、10数名を置き、本学会の会務を審議執行する。

監査人は、2名を置き、本学会の会計を監査する。

幹事は、若干名を置き、理事会の会務執行を補佐する。

第10条 本学会の役員の選出は、以下の規定による。

会長、副会長、常任理事は、理事会において理事のなかから互選する。

理事は、総会において会員のなかから選出する。

監査人は、理事会の推薦にもとづき、総会の承認を得て決定する。

幹事は、理事会の承認を得て、会長が委嘱する。

第11条 理事は理事会を構成して会務を処理する。

(総会)

第12条 本学会は毎年一回総会を開催する。総会は最高の意思決定機関であり、事業計画と予算の承認、事業報告と決算の承認、その他重要な事項を審議決定する。

(会計年度)

第13条 本学会の会計年度は毎年4月1日に始まり、翌年3月31日に終わる。

(会費)

第14条 本学会の会費は次のとおりとする。

正会員は年5000円。準会員は年3000円。

賛助会員は年1口(20000円)以上10口以内。海外会員は無料とする。

(会則の変更)

第15条 本会則の変更は、理事会の提案により総会の承認を経て行う。

付則

第16条 本学会の運営に必要な細則は、理事会がこれを定める。

第17条 本会則は2000年5月13日より施行する。
2000年5月13日設立会員総会で採択
2001年5月19日会員総会で修正
2005年5月14日会員総会で修正
2007年5月26日会員総会で修正

2. 中国経済学会の歩み

(1) 中国経済学会へのお誘い

日本経済は中国経済と切っても切れない関係にあり、その関係は今後いっそう深まることが予想されます。中国のWTO加盟によって日本の対中貿易は拡大し、日本の対中直接投資も激増しつつあります。これは日本経済に大きな利益をもたらす反面、産業空洞化などの面倒な問題を引き起こす可能性も指摘されています。いまや日本は中国といかに共存するかを真剣に考えなければならない時期に来ているようです。自由貿易協定の締結、ひいては共通通貨の導入も含めた新たな経済協力の枠組みを構想することが求められます。

このような時期に当って、中国経済の本格的研究の意義はいっそう大きく、その成果に根差した政策提言が要請されております。そこで私共は2002年に中国経済学会を設立し、東京経済大学において盛大に設立大会を開催しました。その後は毎年6月に東京経済大学(第2回)、桃山学院大学(第3回)、拓殖大学(第4回)、愛知大学(第5回)において全国大会を開催いたしました。なお2007年は城西大学、2008年一橋大学で開催が決まっております。今後はさらに関東と関西のみならず全国各地での開催を積極的に検討するつもりです。

学会の研究活動は現代中国経済の現状分析・

政策提言に止まらず、経営・歴史・統計などの幅広い分野を含みます。また研究者のみならず、中国経済に関心の深い実務家や学生・院生なども多いに歓迎し、活発な学会を指向しております。

学会の活動は年次大会にとどまりません。

第1に、会員の研究発表を目的とする機関誌『中国経済研究』を発行致します。2003年3月の創刊号以降、年2回の頻度で発行されております。同誌への掲載は、会員による投稿を編集委員会が委嘱したレフェリーが審査した上で決定されます。同誌は中国経済に関する日本における最高水準の学術誌として認められつつあります。

第2に、会員の研究報告の場として「学術研究会」を開催致しております。それは年次大会を補うことを目的としますが、研究の中間報告や学生・院生の新鮮な報告も大いに歓迎致します。これまでは東京経済大学で年1回開催されてきましたが、西日本在住会員の便宜をおはかりするため西日本部会を発足させることとなりました。

第3に、中国経済の最新情報の交換を目的とした「情勢分析研究会」を開催致します。これは専門家による中国経済の現状紹介や統計資料の解説、座談会、会員の方々の自由な意見交換などを目的とするもので、年2回開催され多くの方が参加しておられます。

第4に、海外の中国経済研究組織との交流、海外の著名な中国研究者の招聘などによって、内外の中国経済研究者交流の促進に尽力したいと思っております。その一環として、海外の優れた研究者を招聘してお話いただく「学術交流セミナー」を開催して参りました。開催地は東京ですが、会員の要望があれば西日本での開催もありうると思います。

会員には、正会員と賛助会員とがあります。正会員は個人を対象とし賛助会員は学会の趣旨に賛同し協力して頂く団体であります。国内に在住するすべての会員は印刷物の配布を受けられます。入会を希望される方は下記事務局にご

連絡下さい。中国経済への関心の高まりを反映して会員数は順調に増加し現在400名ほどとなっておりますが、いっそう活発な学会とするため多くの方々のご参加をお願い申し上げます。

中国経済学会

会長 南亮進（城西大学経済学部客員教授）
副会長 中兼和津次（青山大学経済学部教授）
副会長 渡辺利夫（拓殖大学学長）

中国経済学会事務局

185-8502 東京都国分寺市南町1-7-34

東京経済大学経済学部 羅欽鎮研究室

電話・ファックス 042-328-7820

e-mail jracc@tku.ac.jp

2006年7月1日

（2）中国経済学会会則

第1章 総則

第1条 本会は中国経済学会（Japanese Research Association for Chinese Economy）と称する。

第2条 本会は中国経済の実証的、歴史的、統計的、理論的ならびに政策的研究を行ない、日中両国の発展と相互の友好に資することを目的とする。

第3条 本会は前条の目的を達するため下記の事業を行なう。

1. 研究会及び講演会の開催
2. 機関誌『中国経済研究』の刊行
3. その他本会の目的達成に適当な事業

第2章 会員および総会

第4条 本会の会員は、次の3種とする。

1. 正会員 本会の目的に賛同して入会した個人
2. 賛助会員 本会の事業を賛助するために入会した団体
3. 名誉会員 本会に特別の功労があり、総会で承認を受けた個人

第5条 本会の目的に賛同して新たに会員にな

ろうとする者は、所定の入会申し込みをなし、理事会の承認を得なければならない。

第6条 会員は本会の刊行物の配布を受け、年次大会・研究会・講演会に出席することができる。

第7条 会員は別途定める年会費を納める。なお入会が認められた会員は、入会時が期間途中であっても年会費全額を納入しなければならない。

第8条 通常総会は毎年1回、臨時総会は必要に応じ会長が召集し、本会の運営その他重要事項を決定する。

第9条 総会の議事は出席会員の過半数をもって決定する。

第10条 会員は、以下の場合にその資格を失う。

1. 3年間継続して会費を滞納した場合
2. 本会の名誉と権威を著しく傷つけたと理事会が認めた場合

第3章 役員および幹事

第11条 本会に以下の役員をおく。会長1名、副会長2名、理事15名、会計監事2名、幹事若干名、顧問若干名。

第12条 理事および会計監事は総会において正会員のなかから選出する。会長は理事の互選による。副会長は理事のなかから会長が指名する。理事の選出にあたっては適正な地域バランスを考慮することとし、その選挙規定は別に定める。

第13条 会長は学会を代表し、会務を統括する。副会長は会長の職務を補佐する。

第14条 理事は理事会を構成して会務を分掌し、学会運営の責に任ずる。

第15条 会計監事は学会の会計を監査し、総会に報告する。会計監事は理事会が推薦し、総会の承認を得る。

第16条 幹事は理事会の会務執行を補佐する。幹事は正会員のなかから会長が推薦し、理事会の承認を得る。

第17条 理事会の推薦に基づき、総会の承認を得て顧問をおくことができる。顧問は理事会に出席して意見を述べることができる。

第18条 役員の任期は2年とする。ただし再任を妨げないが、連続した3期をこえてその任につくことはできない。

第4章 理事会

第19条 理事会は会計監事を除く全役員をもって構成し、会務を執行する。

第20条 理事会は会長がこれを召集し、議長を務める。

第21条 理事会は構成員の過半数の出席により成立し、その議事は出席者の過半数をもって決定する。

第22条 理事会は、年次大会の運営委員会および機関誌の編集委員会、ならびに必要に応じたその他の委員会を組織する。

第5章 会計

第23条 本会の会計年度は前年4月1日より3月31日までとする。

第24条 理事会は前年度決算を会計監事による監査を経て総会に報告し、その承認を得なければならない。

第6章 機関誌の発行・配布

第25条 本会は会員の研究発表の場として『中国経済研究』を発行し、会員に配布する。編集は編集委員会が行ない、投稿についての規程は別途定める。

第7章 雑則

第26条 本会の会則は総会出席会員の3分の2以上の同意によって改正することができる。

付則

1. 年会費は、正会員は8,000円、賛助会員は1口20,000円とする。名誉会員の年会費は

- 免除される。
2. 在学中の正会員の年会費については、当該年度の在学証明書を提出すれば、4,000円に減免できる。
 3. 継続して6カ月以上海外に居住する正会員の年会費は、希望すれば理事会の議をもって免除される。ただしこの場合定期刊行物の配布は行なわれない。
 4. 本会則は2009年6月21日から施行する。ただし付則第1項および第2項は2006年4月1日から施行する。

2009年6月20日改正

2005年6月18日改正

2002年6月15日制定

(3) 理事選挙規定

1. 選挙管理委員会は選挙事務を管理、監督する。選挙管理委員会は若干名により構成され、委員は第4項の東西両地区から理事会が委嘱する。委員長は委員の互選による。
2. 選挙告示日（任期が満了する年の4月1日）現在に正会員である者は選挙権を有する。被選挙権者は、選挙権を有する者に限る。
3. 選挙は郵送投票による。選挙は選挙告示日より10日以内に選挙管理委員会から所定の投票用紙、被選挙権者名簿等を会員に発送し、発送日より30日の期間内に実施する。
4. 理事選挙については東日本地区から9名、西日本地区から6名をそれぞれ連記する。東日本地区と西日本地区の境界線は愛知県、岐阜県、富山県のそれぞれの東側の境界線とする。
5. 開票の場所は所定の場所（学会事務局など）とし、選挙管理委員が開票、集計作業を行う。所定の用紙を用いていないもの、被選挙権のない者を記載したもの、指定の数を超過して記載したものはすべての投票を無効とする。同一の氏名を複数記載したものおよび無記入の部分はその部分のみを

無効とする。

6. 有効投票のうち得票の上位より規定順位までを当選者とする。末位に同一順位の者がある場合は、選挙管理委員の立ち会いのもとに選挙管理委員長が抽籤によって決定する。選挙管理委員会は当選者について本人の意思確認を行い、辞退者が出た場合は、次点の者を順次繰り上げる。
7. 選挙管理委員会は当選者を理事会および会員総会に報告し、その承認を得る。

2009年6月20日制定

(4) 会長挨拶（中兼和津次）

6月に立正大学において開かれました理事会、ならびにその後の会員総会において会長に再任されました。さまざまな事情からご挨拶が大変遅くなりましたが、ここに簡単に今後の方針や目標について述べさせていただきます。

2年前に名古屋大学において開催されました本学会総会において、第1期目の目標として本学会と中国経営管理学会との統合、それに中国における学会開催の2つの目標を掲げました。

学会統合にかんしては加藤理事のご尽力により中国経営管理学会との話し合いが進み、工程表が作られ、特段の事情が起こらない限り、2014年度に正式に両学会が統合されることになりました。それまで新しい規約の作成など、いくつか事務的な作業が残っておりますが、来年度には実質的な統合に向けて、たとえば両学会において共通セッションを設けるなどしっかりと、実りのある準備作業が進められるものと期待しております。学会が統合するということは、いわば結婚のようなものであり、今年度立正大学において懇親会を共同で開催したことは、喩えていえば「お見合い」の席を設けたようなもので、来年度は「結納」へ、そして再来年度は目出度く「結婚」にまで発展できることを期待し、また確信しております。

中国での学会開催の件につきましては、杜理事が黒竜江大学と交渉を進めてきて、さまざまな困難を乗り越えて両研究機関がハルビンにお

いて学術シンポジウムを開催することになり、9月8－9日に1日半の日程で開催されました。シンポジウム開催の目処が立った段階で会員に報告希望を募り、多数の申し込みがありました。杜理事と劉理事、それに牧野会員の3人でプログラム委員会を作り、選考に当たった結果、十数名の方の報告希望が採用されました。そのうち数名は大学院生（博士課程）で、彼らに対しては日本からハルピンまでの旅費補助（限度内の航空券代金）を学会として支給することになりました。初めての試みであり、日中関係が微妙な時期に当たってのシンポジウムは決して理想的な形で実施されたわけではありませんが、これを1つの足がかりに、来年以降も本学会と中国の研究機関と共同で似たような学術活動ができ、いずれは本学会の全国大会が中国で開かれるほどに中国との関係が発展していければ、と願っております。問題は言葉で、黒竜江大学との共同シンポジウムでは基本的には中国語、しかし一部は英語での発表、討論ということになりましたが、将来的には原則として英語ということになるかも知れません。その場合、英語

が不得意な会員の発表、討論参加の機会を奪うのではないかと、という危惧も出てきますが、他方で中国のみならず欧米の研究者との交流が可能になるというメリットもあり、また好き嫌いは別にして、多くの学会では次第に共通言語として英語を用いる傾向が強くなっておりまして、日本の学会誌でも英語論文が主流になる傾向にありますので、これもやむを得ない流れかと考えております。

今期の目標としては、そのほかに会員数の増加を掲げ、できましたら500名まで会員数を増やしたいという希望を持っており、その方向で取り組んで参りたいとおもいます。幸いなことに会員数は純増しておりますが、まだまだ多くの中国経済研究者とその予備軍はこの学会の存在を知らないようですので、知名度を上げられるように、またより多くの人たちに入会していただくように、事務局をはじめ執行部一同は頑張っていきたいと思っておりますので、会員の皆様方におかれましてはご支援のほどお願い申し上げます。

3. 両学会の活動

（1）中国経営管理学会 研究大会・研究集会（2000年～2012年）

大会・秋季研究集会	開催日	テーマ	開催校
創立研究大会	2000年5月13日	世紀転換期の中国企業 ―課題と展望―	中京大学
第1回秋季研究集会	2000年9月30日		アジア経済研究所
第2回研究大会	2001年5月19日	21世紀中国企業の将来像 ―国有企業と私営企業の経営比較―	関西学院大学
2001年秋季研究集会	2001年9月29日		愛知大学
第3回研究大会	2002年5月18日～19日	中国（企業）研究の新しい地平を求めて	一橋大学
2002年秋季研究集会	2002年9月30日		甲南大学
第4回研究大会	2003年5月24日	中国の消費生活と企業活動	椋山女学園大学
2003年秋季研究集会	2003年10月4日	人事管理面から見た中国労働力の質と可能性	東京大学
第5回研究大会	2004年5月29日～30日	躍動する中国企業	京都大学
2004年秋季研究集会	2004年9月25日		名古屋市立大学
第6回研究大会	2005年5月14日～15日	研究と現場との対話	アジア経済研究所
2005年秋季研究集会	2005年9月24日		桃山学院大学

大会・秋季研究集会	開催日	テーマ	開催校
第7回研究大会	2006年5月20日 ～21日	中国企業の海外進出と国際経営	愛知大学
2006年秋季研究集会	2006年9月23日		国土館大学
第8回研究大会	2007年5月26日 ～27日	中国ビジネスにおけるリスクマネジメント	大阪経済大学
2007年秋季研究集会	2007年9月29日	中国自動車産業の生産と流通	名古屋大学
第9回研究大会	2008年5月24日 ～25日	国際比較から見た中国の経営	立正大学
2008年秋季研究集会	2008年9月27日	労務問題、投資環境の変化を、議論する	流通科学大学
第10回記念研究大会	2009年5月30日 ～31日	改革開放30年 ―中国経営の回顧と展望―	中京大学
2009年秋季研究集会	2009年10月24日	中国の産業高度化は『潮流』か？	慶應義塾大学
第11回研究大会	2010年5月22日 ～23日	中国における産業構造の転換と日系企業の対応	大阪商業大学
2010年秋季研究集会	2010年9月25日		東京大学
第12回研究大会	2011年6月4日 ～5日	中国新興産業の形成・発展と日本中小企業の対応	日本大学
2011年秋季研究集会	2011年11月5日	企業成長と経営の国際比較 ―中国とインド―	龍谷大学
第13回研究大会	2012年6月23日 ～24日	激しい競争にどう立ち向かうか	立正大学
2012年秋季研究集会	2012年9月29日	日中経済関係40年	亜細亜大学

(2) 中国経済学会 全国大会、特別講演およびパネル討論

2002年成立大会（東京経済大学）

司会 清川雪彦（一橋大学）

講演 中兼和津次（東京大学）「日本における中国経済研究の回顧と展望」

記念シンポジウム 「グローバル化時代の中国経済と日本：パートナーかライバルか」

司会 南亮進（中国経済学会会長）

パネリスト

渡辺利夫（拓殖大学）「大競争時代のアジア経済：中国は攪乱要因か」

杜進（拓殖大学）「WTO 加盟後の中国経済：高度成長は持続するか」

今井理之（愛知大学）「中国の追い上げと日本経済：生き残る途はあるか」

山沢逸平（アジア経済研究所）「地域経済協力の課題：東アジア経済統合は可能か」

2003年度大会（東京経済大学）

司会 兵藤長雄（東京経済大学）

講演 谷野作太郎（前中国大使）「新局面を迎えた北東アジアの国際関係」

パネル討論 「発展する経済と拡大する格差：中国経済の光と影」

座長 溝口敏行（広島経済大学）

パネラー 丸川知雄（東京大学）、劉徳強（東京学芸大学）、毛里和子（早稲田大学）

2004年度大会（桃山学院大学）

司会 南亮進（城西大学）

講師 市村真一（国際東アジア研究センター顧問）「中国の経済発展と国づくり」

パネル討論 「格差社会の構造と変貌：ミクロ・データによる実証分析」

座長 加藤弘之（神戸大学）

パネリスト 佐藤宏（一橋大学）、薛進軍（大分大学）、巖善平（桃山学院大学）

2005年度大会（拓殖大学）

司会 中兼和津次（青山学院大学）

講師 藤野文昭（亜細亜大学教授・前伊藤忠常

務)「日中経済交流と東アジア」

講師 馬継生(駐日中国大使館参事官)「これからの日中経済交流」

パネル討論 「東アジアの経済統合と日中の役割」

座長 渡辺利夫(拓殖大学)

パネリスト 朱炎(富士通総研), 浦田秀次郎(早稲田大学), 青木健(杏林大学)

2006年度大会(愛知大学)

司会 南亮進(城西大学)

講師 小島麗逸(大東文化大学名誉教授)「中国の経済的繁栄と構造的矛盾」

パネル討論 「人民元改革と経済改革」

座長 大久保勲(福山大学)

パネリスト 桑田良望(みずほ総合研究所), 関志雄(野村資本市場研究所), 田中修(財務省財務総合政策研究所)

2007年度大会(城西大学)

司会 南亮進(城西大学)

講師 篠原三代平(一橋大学名誉教授, 平成18年度文化勲章受章)「中国経済のテーク・オフ: その経済的背景を考える」

パネル討論 「中国の社会保障改革と社会, 経済への影響」

座長 伊藤正一(関西学院大学)

パネリスト 澤田ゆかり(東京外国語大学), 瀧潔(浦和大学), 張紀潯(城西大学)

2008年度大会(一橋大学)

司会 渡辺利夫(拓殖大学)

講師 阿南惟茂(前中国大使)「最近の中国事情と日中関係」

パネル討論 「21世紀中国のエネルギー問題」

座長 田島俊雄(東京大学)

パネリスト 横井陽一((社)中国研究所), 堀井伸浩(九州大学), 小泉達治(農林水産政策研究所)

2009年度大会(大阪市立大学)

司会 南亮進(東洋大学客員研究員)

講師 蔡昉(中国社会科学院人口与労働経済研究所所長)「中国の人口高齢化とその衝撃」

パネル討論 「国際金融危機の中の中国経済」

座長 平川均(名古屋大学)

パネリスト 大橋英夫(専修大学), 巖善平(桃山学院大学), 桑田良望(みずほ総合研究所)

2010年度大会(名古屋大学)

司会 荒山裕行(名古屋大学)

講師 井村秀文(名古屋大学)「東アジアの経済発展と環境問題: 日本と中国」

パネル討論 「中国における環境への取り組み: 低炭素経済への挑戦」

座長 薛進軍(名古屋大学)

パネリスト 井村秀文(名古屋大学), 竹歳一紀(桃山学院大学), 金堅敏(富士通総合研究所)

2011年度大会(日本大学)

司会 中兼和津次(中国経済学会会長)

講師 伊藤元重(東京大学大学院経済研究科教授)「グローバル経済からみた中国」

パネル討論 「中国の低賃金労働力は枯渇したか? 労働不足と労働市場の構造変化」

座長 牧野文夫(法政大学)

パネリスト 大島一二(桃山学院大学), 石塚浩美(産能短期大学), 馬欣欣(慶應義塾大学)

2012年度大会(立正大学)

司会 中兼和津次(中国経済学会会長)

講師 毛里和子(早稲田大学名誉教授)「現代中国研究: 三つの挑戦」

パネル討論 「和諧社会の建設はどこまで進んだのか? 胡錦濤時代の経済・社会を考える」

座長 川井伸一(愛知大学)

パネリスト 梶谷懐(神戸大学), 三浦有史(日本総合研究所), 毛里和子(早稲田大学)

2013年度大会(京都大学)

特別講演 中国経済: 新時代における企業・産

業発展

司会 中兼和津次（中国経済学会会長）
 講師 大塚啓二郎（政策研究大学院大学教授）
 演題 「産業集積と産業発展：日本と中国の経験と途上国」
 司会 丸川知雄（中国経営管理学会会長）
 講師 柄澤康喜（三井住友海上代表取締役社長）
 演題 「中国企業の更なる発展に向けて」

4. 学会誌総目次

(1)『中国経営管理研究』総目次（創刊号～第10号）

創刊号 2000年12月
 藤本 昭 学会誌創刊のご挨拶
 藤本 昭 21世紀へ向かう中国企業経営の課題
 川井伸一 国有企業改革における統治機構の問題
 厳 善平 郷鎮企業の所有制改革の展開と評価
 杉田俊明 転換期における外資系企業の経営と課題
 丸川知雄 集団所有制企業の民営化
 李 春利・藤本隆宏 中国国有自動車企業の製品開発システム

第2号 2002年3月

論説

大原盛樹 信頼に基づくサプライヤー・システムの強化—中国オートバイ・メーカー宗申の事例—
 劉 徳強 中国における経営者の報酬とインセンティブ—国有企業と非国有企業の比較—
 丸川知雄 中国における自営業への就業
 立石昌広 中国における都市住民サービスの構造
 横田澄司 日本企業の期待されている中国技術教育—国有企業の幹部に対する調査結果から—
 丸山伸郎 中国におけるR & Dシステム改革と産業の技術進歩
 岩田龍子 周辺企業の経営革新と中国企業経営

の将来—「周辺革命」か「リーディングセクター」か—

学会活動

第3号 2003年

論文

王 京濱 山東省における地方国有企業の金融構造
 蘇 慧文・黄 磷 海爾の「市場連鎖」を通じたビジネス・プロセス・リエンジニアリング
 高久保 豊 中国企業組織の「三要素せめぎあい構造」とその背景
 西崎賢治 中国における不良債権処理の可能性と今後の展望—資産管理会社を中心に—
 学会活動

第4号 2004年5月

論説

楽 君傑 中国沿海地域における農村私営企業の労働需要分析—浙江省の調査データに基づいて—
 陳 玉雄 中国東南沿海部における「合会」の実態とその金融機能—浙江省温州市と福建省福清市における「標会」の事例比較を中心に—

岩田奇志 マレーシア華人の起業活動—先住民優遇政策のもとでの活動とその将来—

田中英式 直接投資を通じた技術移転と受入国の社会的能力—台湾のケースから—

大原盛樹 経営資源から見た移行過程における民間企業の発生と発展—重慶における私営オートバイ企業の事例—

学会活動

第5号 2005年6月

論説

徐 濤 中国上場企業における党・所有制の実証研究—「社会主義市場経済」に対する一考察—
 上原美鈴 香港ファミリービジネスの継承と所有・経営

丁 可 常熟アパレル産地の専門市場に関する
一考察
学会活動

第6号 2007年5月

特集 海外へ向かう中国企業

特集にあたって（編集委員会）

特集論文

朱 炎 中国企業の「走出去」戦略及び海外進
出の現状と課題

後藤康浩 壁に直面する中国企業と国際進出

苑 志佳 中国企業の海外進出と国際経営

須藤 繁 中国の対アフリカ外交と企業進出

郭 四志 中国3大国有石油会社の投資・経営
戦略と影響について

学会活動

第7号 2008年9月

論説

高橋宏幸 海外市場への参入と応化過程におけ
る流通変革—サントリー株式会社の中国進出
のケース—

戴 秋娟 中国における外資系企業の発展を支
える国有企業出身者—日系企業の事例分析を
中心として—

村上直樹・劉 岩 企業調査データに見る大連
ソフトウェア産業の実態—採用・育成など人
事面を中心に—

学会活動

第8号 2009年5月

特集 国際比較から見た中国的経営

特集にあたって（編集委員会）

特集論文

黄 磷 中国企業のビジネスシステムと競争力
立本博文 製品アーキテクチャが分業構造に与
える影響と国際競争力の分析—液晶テレビの
事例—

西崎賢治 中国校弁企業考察—日本の大学発ベ
ンチャーとの比較から—

丹沢安治 中国におけるオフショアリング・ビ

ジネスの展開—中国、インドの比較を通じて—
学会活動

第9号 2009～2011年

論説

韓 美蘭 中国農村労働力の民族別移動に関す
る一考察—吉林省の場合—

姜 紅祥 中国の工作機械産業の対外直接投資
と技術獲得—瀋陽機床を例として—

呉 茜玲 中国農村女性の就業決定要因に関す
る分析—四川省の場合—

書評

渡辺幸男・周立群・駒形哲哉編著『東アジア自
転車産業論』（丸川知雄）

丸川知雄・安本雅典編著『携帯電話産業の進
化プロセス—日本はなぜ孤立したのか—』
（中川涼司）

第10号 2012年5月

高 楊 「龍頭企業特性」から見た山東省市行
政レベルの地域類型化

（2）『中国経済研究』総目次（第1号～第19号）

第1巻第1号 2003年3月

南 亮進 『中国経済研究』発刊に当たって
論文

加古敏之・張 建平・草苺 仁 黒龍江省農墾
区における稲作の発展要因

研究展望

李 為民 中国年金改革の期待と現実

学界動向

杜 進 中国におけるマクロ経済政策研究の現
状：第3回「中国マクロ経済情勢と政策フォー
ラム」に出席して

書評

中兼和津次『経済発展と体制移行』（盛田常夫）

巖 善平『農民国家の課題』（大島一二）

呉 曉林『毛沢東時代の工業化戦略：三線建設
の政治経済学』（久保 亨）

黒田篤郎『メイド・イン・チャイナ』（羅 歆 鎮）

設立大会特集

記念講演

中兼和津次「わが国における中国経済研究の回顧と展望」

パネル討論

グローバル化時代の中国経済と日本：パートナーかライバルか

南 亮進 渡辺利夫 杜 進 今井理之 山澤逸平

第1巻2号（通巻2号）2003年9月

【論文】

Go YANO and Maho SHIRAISHI, Lending Bias during the Financial Reform Period in China seen in Wuxi City microdata, 1993-1996

張 艶 経済改革後における中国の物価変動

【研究ノート】

劉 平 中国の株式会社における独立取締役の導入とボード・システムの改革

【書評】

川井伸一『中国上場企業－内部者支配のガバナンス』（今井健一）

大西 広・矢野剛編『中国経済の数量分析』（河村能夫）

佐藤 宏『所得分配と貧困』（薛 進軍）

【第2回年次大会特集】

記念講演

谷野作太郎 北東アジア情勢と日本：新局面を迎えた北東アジアの国際関係と日本

パネル討論「発展する経済と拡大する格差：中国経済の光と影」

溝口敏行，丸川知雄，劉 徳強，毛里和子

第2巻1号（通巻3号）2004年3月

【会長特別寄稿】

南 亮進 中国高度成長の要因と帰結：日本との比較

【論文】

矢口 優 中国における大気環境保護の決定－省級行政区別データによる分析

牧野文夫 戦時期中国関内地域の農業生産：推計と分析

【研究ノート】

熊本方雄・熊本尚雄 中国人民元のボラティリティが中国の輸出量に及ぼす影響：GARCHモデルによる分析

胡 秋陽 中国における産業生産の誘発・依存構造及び構造変化要因の分析：日本との比較を中心に

【書評】

山口重克編著『東アジア市場経済：多様性と可能性』（劉 進慶）

山本有造『「満洲国」経済史研究』（山中峰央）

範 建亨『中国の産業発展と国際分業：対中投資と技術移転の検証』（村上直樹）

第2巻2号（通巻4号）2004年9月

【論文】

徐 涛 中国上場企業の経営者交替と企業業績：国有・民営の比較分析

【研究ノート】

王 健・清川雪彦 戦前中国の統計機構と政府統計：主要統計にみる統計システムの機能

【書評】

本野英一『伝統中国商業秩序の崩壊：不平等条約体制と「英語を話す中国人」』（林幸司）

【第3回年次大会特集】

記念講演

市村真一 中国の経済発展と国づくり

パネル討論「格差社会の構造と変貌：ミクロ・データによる実証分析」

加藤弘之 薛 進軍 佐藤 宏 巖 善平

第3巻1号（通巻5号）2006年3月

【論文】

村上直樹 中国企業の所有制と経営目標

南 亮進・羅 歆鎮 中国農村における教育の経済収益と子弟教育：浙江省の事例

【書評】

曹 瑞林『現代中国税制の研究：中国の市場経済化と税制改革』（文紅星）

大橋英夫『シリーズ現代中国経済5 経済の国際化』（木村福成）

李 海峰『中国の大衆消費社会：市場経済化と消費者行動』（康上賢淑）

【第4回年次大会特集】

特別講演

藤野文晤 日中経済交流と東アジア

馬 継生 これからの日中経済交流

パネル討論「東アジアの経済統合と日中の役割」

渡辺利夫 朱 炎 浦田秀次郎 青木 健

第4巻1/2号（通巻6号）2007年9月

【論文】

森脇祥太 中国の経済発展における道路資本の生産力効果に関する計量分析

馬 欣欣 性別職業分離と男女間賃金格差の日中比較：日本と中国の家計調査のミクロ・データを用いた実証分析

【研究ノート】

胡 秋陽 中国における輸入の誘発構造と輸入変動の要因分析：日本との比較を中心に

【書評】

今井健一・渡邊真理子『企業の成長と金融制度：シリーズ現代中国経済4』（古島義雄）

久保 亨『戦間期中国の綿業と企業経営』（富澤芳亜）

張 艶『中国のマクロ経済と物価変動の分析：経済改革後の中国経済』（熊本方雄）

丸川知雄『現代中国の産業：勃興する中国企業の強さと脆さ』（山藤康夫）

【第5回年次大会特集】

特別講演

小島麗逸 中国の経済的繁栄と構造的矛盾

パネル討論「人民元改革と経済改革」

大久保勲・桑田良望・関 志雄・田中 修

【第8回情勢分析研究会報告】

服部健治 アメリカは中国市場をどう見ているか：「アメリカにおける中国」と「アメリカからみた中国」

第5巻第1号（通巻7号）2008年3月

【特集】歴史的視野から見た現代中国経済

中兼和津次 序文：中国経済発展の分析視角

川井伸一 中国の会社の歴史的性格：法人の二重性の視点から

丸川知雄 産業集積の発生：温州での観察から

【研究ノート】

兪 曉彦 インターネット推奨銘柄と株価変動に関する分析

【書評】

中川涼司『中国のIT産業：経済成長方式転換の中での役割』（今井健一）

巖 善平『中国の人口移動と民工：マクロ・ミクロ・データに基づく計量分析』（寶劔久俊）

【第6回年次大会特集】

特別講演

篠原三代平 中国経済のテイク・オフ

【第9回情勢分析研究会報告】

田中 修 第17回党大会の経済的意義

第5巻第2号（通巻8号）2008年9月

【論文】

Go YANO, Haiqing HU and Maho SHIRAISHI, China's Banks in the 1980s: Efficiency of Bank Lending to Small and Medium-Sized State-Owned Enterprises.

【特集】中国における中央と地方

加藤弘之 序文：中国における中央と地方を考える視点

内藤二郎 行財政面からみた中央－地方関係

梶谷 懐 「積極果敢な楽観主義者」としての地方政府：地方主導型経済発展の変容

吉富拓人 中国の地域別不動産価格の動向：価格変動要因と価格抑制策

【書評】

京都産業大学 ORC 中国プロジェクト（編）『中国経済の市場化・グローバル化』（浜 勝彦）

田 雪原・王 国強（編）／中国人口学会（著）（法政大学大学院エイジング総合研究所（訳））『中国の人的資源 豊かさと持続可能性への挑戦』（早瀬保子）

薛 進軍・荒山裕行・園田 正（編）『中国の不平等』（石塚浩美）

【第7回年次大会特集】

特別講演

阿南惟茂 最近の中国事情と日中関係

パネル討論「21世紀中国のエネルギー問題」

田島俊雄・横井陽一・堀井伸浩・小泉達治

第6巻第1号（通巻9号）2009年3月

【特集】中国近代史にみる中央と地方

田中比呂志 近代中国における政治統合の模索：中央集権か地方分権か

千葉正史 清末における近代交通行政体制の確立と中央・地方関係の再編

林 幸司 1930年代重慶における銀行設立ブームと「銀行業界」の形成

【研究ノート】

渡邊憲二 中国経済における資本形成のメカニズム

馬 欣欣 市場経済期の中国における企業所有制別賃金構造の変化：1995～2002

【書評】

南 亮進・牧野文夫・羅 歆鎮『中国の教育と経済発展』（園田茂人）

林 幸司『近代中国と銀行の誕生：金融恐慌，日中戦争，そして社会主義へ』（吉田建一郎）

【第11回情勢分析研究会報告】

高村幸典 中国における日本企業の今後の動向：中国を生産拠点から消費市場へ

第6巻第2号（通巻10号）2009年9月

【論文】

水原清香 都市「社区」における農民工子弟教育政策：北京市と天津市の事例比較

【特集】中国産業の新たな課題：環境と安全

大島一二 中国農業・食品産業の発展と食品安全問題：野菜における安全確保への取り組みを中心に

丸川知雄 中国の太陽電池産業

【書評】

加藤弘之・久保 亨『進化する中国の資本主

義』（田中 修）

厳 善平『農村から都市へ：1億3000万人の農民大移動』（李 旭）

【第8回年次大会特集】

特別講演

蔡 昉 中国の人口高齢化：試練，対応，および可能性

パネル討論

平川 均・大橋英夫・厳 善平・桑田良望 国際金融危機の中の中国経済

第7巻第1号（通巻11号）2010年3月

【論文】

山口昌樹 中国銀行業の対外開放：現地法人形態での参入の評価

【研究ノート】

孟 哲男 中国農村の所得不平等とその構造的要因：世帯規模，年齢構造と所得構成の影響を中心に

【特集】中国鉄鋼業の発展

田島俊雄 中国の鉄鋼業：爆発的拡大は何故可能だったか（座長解題）

杉本 孝 リーマンショック後の中国鉄鋼業：爆発的拡大基調への復帰

【書評】

安富 歩・深尾葉子（編）『「満州」の成立：森林の消尽と近代空間の形成』（山中峰央）

池上彰英・寶劔久俊（編著）『中国農村改革と農業産業化』（大島一二）

杜 進（編）『中国の外資政策と日本企業』（高村幸典）

第7巻第2号（通巻12号）2010年9月

【新会長寄稿】

中兼和津次 中国における「都市農村一体化」政策を考える

【第9回年次大会特集】

特別講演

井村秀文 東アジアの経済発展と環境問題－日本と中国

パネル討論「中国における環境への取り組み」

薛 進軍・井村秀文・竹歳一紀・金 堅敏

【書評】

石塚浩美『中国労働市場のジェンダー分析－経済・社会システムからみる都市部就業者』

(何 立新)

中兼和津次『体制移行の政治経済学－なぜ社会主義は資本主義に向かって脱走するのか』

(菊池道樹)

第8巻第1号(通巻13号) 2011年3月

【特集論文】

加藤弘之 なぜいま長江デルタに注目するか

寶剣久俊 中国における農地流動化の進展と農業経営への影響：浙江省奉化市の事例を中心に

梶谷 懐・小原江里香 農民の就業選択行動と土地経営権：四川省・浙江省の農家ミクロデータ分析から

藤井大輔 中国の外資吸収政策の変化と長江デルタにおける外資企業の立地選択の動向

【書評】

徐 一睿『中国の財政調整制度の新展開－「調和の取れた社会」に向けて－』(内藤二郎)

陳 玉雄『中国のインフォーマル金融と市場化』(林 幸司)

堀井伸浩編『中国の持続可能な成長』(相川 泰)

第8巻第2号(通巻14号) 2011年9月

【論文】

徐 涛 中国鋁工業企業の参入・退出と生産性の変化－規模以上鋁工業個票データベース(1998－2007)による実証分析－

【第10回年次大会特集】

特別講演

伊藤元重 グローバル経済からみた中国

パネル討論 中国の低賃金労働力は枯渇したか？

馬 欣欣 中国における労働市場の多重構造とルイスの転換点

大島一二 中国における農村労働力の就業の実

態と今後の動向

石塚浩美 中国男女の就業に関する通説の検証と、若年女性農民工

【書評】

城山智子『大恐慌下の中国－市場・国家・世界経済』(梶谷 懐)

馬 欣欣『中国女性の就業行動－「市場化」と都市労働市場の変容』(高田 誠)

第9巻第1号(通巻15号) 2012年3月

【論文】

稲田光朗・山本裕美「中国経済転換点の検証：ジャポニカ米生産の省別パネルデータに基づいて」

【研究ノート】

李 妍蓉・浅見淳之「中国農村での『代耕』による農地流動化の社会的要因：湖南省都市近郊農村を事例に」

佐藤敦信・大島一二「中国の日系食肉加工企業における販売戦略の転換：対日輸出から内販へのシフトを中心に」

【書評】

袁 堂軍『中国の経済発展と資源配分1860－2004』(羅 歆鎮)

梶谷 懐『現代中国の財政金融システム－グローバル化と中央・地方関係の経済学』(徐一睿)

朱 炎編『中国経済の成長持続性－促進要因と抑制要因の分析』(岡本信広)

【書評リプライ】

堀井伸浩編著『中国の持続可能な成長』に対する相川泰氏の書評を読んで(堀井伸浩)

第9巻第2号(通巻16号) 2012年9月

【論文】

Lv Xin, Asymmetric Effects of Monetary Policy Shocks on Stock Markets: An Empirical Test for China

【第11回年次大会特集】

特別講演

毛里和子 中国研究 私の挑戦

パネル討論「和諧社会の建設はどこまで進んだのか?—胡錦濤時代の経済・社会を考える—」

梶谷 懐 「過剰資本蓄積」の罫と和諧社会
三浦有史 中国はいつまで格差に寛容な社会を保ちうるか—参照点と制度から読み解く格差認識先鋭化のメカニズム—

毛里和子 和諧社会への到達度をどう測るか
質疑応答 (座長: 川井伸一)

【書評】

加藤弘之編著『中国長江デルタの都市化と産業集積』(駒形哲哉)

富澤芳亜・久保 亨・萩原 充編著『近代中国を生きた日系企業』(松野周治)

第10巻第1号(通巻17号) 2013年3月

【論文】

村上直樹 中国における出稼ぎ農村労働者とその帰郷—誰が残り、誰が戻るか?—

Liu Fengyun The Dynamic Effects of Money Supply and Bank Lending On Commercialized Building Prices in China

【特集】

杜 進 特集の刊行にあたって

伊藤重聖 中国沿海部の産業移転動向—「国内版雁行形態」の実証分析—

大坂 仁・岑 智偉 中国の労働移動に関する一考察—2002年世帯調査データによる実証分析—

牧野文夫・羅 敏鎮 誰が重点学校に進学したのか—教育を通じた格差固定化に関する分析—

劉 曙麗 中国における日系企業の収益性及びその決定要因—大規模企業個票データベースからの検証—

斉 中凌 中国の銀行業において競争度合は変わっているのか

【書評】

中兼和津次著『開発経済学と現代中国』(江崎光男)

池上彰英著『中国の食糧流通システム』(浅見

淳之)

川上桃子著『圧縮された産業発展—台湾ノートパソコン企業の成長メカニズム』(中川涼司)

Ding, Ke (丁可) *Market Platforms, Industrial Clusters and Small Business Dynamics: Specialized Markets in China* (伊藤重聖)

第10巻第2号(通巻18号) 2013年9月

【論文】

西村友作 為替制度改革下における人民元ボラティリティと中国の対外輸出

【研究ノート】

白石麻保・矢野 剛 中国企業間信用のメカニズム分析—蘇南地域の企業聞き取り調査より—

山口昌樹 中国における邦銀の貸出行動—シンジケートローンの実証分析—

【第12回年次大会特集】

特別講演

大塚啓二郎 産業集積と産業発展—日本と中国の経験と途上国—

柄澤康喜 中国企業の更なる発展に向けて

【書評】

岡本信広著『中国の地域経済—空間構造と相互依存』(金沢孝彰)

大西 広編著『中国の少数民族問題と経済格差』(佐々木信彰)

戴 二彪著『新移民と中国の経済発展—頭脳流出から頭脳循環へ』(中原裕美子)

川井伸一編著『中国多国籍企業の海外経営—東アジアの製造業を中心に』(黄 孝春)

「2012年度中国経済学会情勢分析研究会」の報告(服部健治)

第11巻第1号(通巻19号) 2014年3月

【論文】

Bohan YUE, Effects of Household Heads' Wage Work on Farm Technology Level and Technical Efficiency in China

劉 曙麗 中国における企業の研究開発活動およびその決定要因の実証分析

【書評論文】

中兼和津次 「曖昧な制度」とは何かー加藤弘之『「曖昧な制度」としての中国型資本主義』を読んで

【書評】

南 亮進・牧野文夫・郝 仁平編著『中国経済の転換点』（小原江里香）

渡邊真理子編『中国の産業はどのように発展してきたか』（岡本信広）

【国際シンポジウム報告】

「中国経済の挑戦ー2つの罍をどう超えるかー」（郝 仁平）

【情勢分析研究会報告】

「中国経済を展望するーふたりの識者に聞くー」（服部健治）

5. 歴代会長**（1）中国経営管理学会（2000～2014年）**

2000～2003年 藤本 昭（姫路獨協大学，神戸大学名誉教授）

2003～2006年 川井伸一（愛知大学）

2006～2009年 大久保 勲（福山大学）

2009～2014年 丸川知雄（東京大学）

（2）中国経済学会（2002～2014年）

2002～2009年 南 亮進（東京経済大学，一橋大学名誉教授）

2009～2014年 中兼和津次（青山学院大学，東京大学名誉教授）